

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取得価格にて評価している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
償却の方法は定率法によっている。ただし、無形固定資産は定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末自己都合退職による要支給額の100%を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税の会計処理
税込処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	千円	千円	千円	千円
・定期預金	5,000	0	0	5,000
小 計	5,000	0	0	5,000
特定資産				
・退職給付金見返定期預金	16,500	1,900		18,400
・青色申告普及基金見返定期預金	3,000	3,000		6,000
・会館整備積立基金見返定期預金	61,000	1,000		62,000
・公益社団法人移行記念式典積立基金見返普通預金	0	1,000		1,000
小 計	80,500	6,900	0	87,400
合 計	85,500	6,900	0	92,400

3 基本財産及び特定引当資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産	千円	千円	千円	千円
・預 金	5,000	0	(5,000)	0
小 計	5,000	0	(5,000)	0
特定引当資産	千円	千円	千円	千円
・退職給付引当資産	18,400	0	0	(18,400)
・青色申告普及基金 引当資産	6,000	0	(6,000)	0
・会館整備積立基金 引当資産	62,000	0	(62,000)	0
・公益法人移行記 念式典積立基金 引当資産	1,000	0	(1,000)	0
小 計	87,400	—	(69,000)	(18,400)
合 計	92,400	—	(74,000)	(18,400)

4 固定資産・繰延資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減 価 償 却 額		当期末残高
		償却累計額	内当期償却額	
	円	円	円	円
什器備品				
パソコン	1,804,520	1,503,766	300,753	300,754
会員管理用サーバー	698,097	637,781	60,316	60,316
会員指導用サーバー	3,321,974	2,285,517	690,970	1,036,457
会員指導用ソフト	2,872,007	1,340,269	574,401	1,531,738
OCR 読取機	630,754	433,958	131,197	196,796
ファイヤーウォール機器	491,400	445,404	45,995	45,996
シュレッター	321,840	294,032	27,807	27,808
通信設備	966,000	965,999	0	1
印刷機	226,800	207,204	19,596	19,596
紙折機	361,750	361,749	0	1
着ぐるみ	469,800	469,799	42,281	1
受付ソフト	1,350,000	157,500	157,500	1,192,500
合 計	13,514,942	9,102,978	2,050,816	4,411,964

5 満期保有目的の債権の内訳等

保有していない。

6 補助金等の内訳等

受けていない。

7 担保に供している資産、保証債務等の偶発債務、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳及び関連当事者との取引の内容

いずれも該当しない。